

建設業界を人で支える夢真



建設業界でなくてはならない存在へ

2008年9月期 第2四半期
決算説明会



株式会社夢真ホールディングス
(証券コード：2362)

2008年6月12日

Contents

平成20年9月期中間決算業績ハイライト

期別業績ハイライト(P/L)	—P. 3
期別業績ハイライト(B/S)	—P. 4
連結キャッシュフロー	—P. 5

当社の強み及び特長

建設業界ニーズに答える事業 2 つの柱	—P. 6
人材派遣事業の強み	—P. 7
施工図作図事業の強み	—P. 8
若年層派遣に特化	—P. 9

業界ウォッチ

求められる人材	—P.10
建設業の人材構造	—P.11

業界環境について

第2四半期の業界状況	—P.12
第3四半期以降予想される業界状況	—P.13
首都圏マンション着工戸数推移	—P.14

成長戦略

目標とする経営数値	—P.15
人材戦略	—P.16
財務健全化	—P.18
内部統制プロジェクト	—P.19

ご参考資料

会社概要	—P.20
組織図	—P.21

連結損益計算書概要

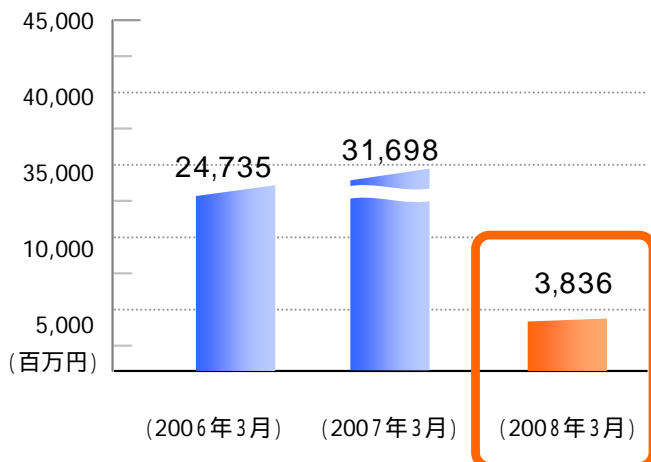
単位：(百万円)

決算期	2006年3月期			2007年3月期			2008年3月期		
	実績		前期比	実績		前期比	実績		前期比
	金額	百分比		金額	百分比		金額	百分比	
売上高	24,735	100.0%	851.6%	31,698	100.0%	28.2%	3,836	100.0%	-87.9%
売上総利益	3,592	14.5%	412.4%	3,279	10.3%	-8.7%	1,084	28.3%	-66.9%
営業利益	1,003	4.1%	252.3%	558	1.8%	-44.4%	237	6.2%	-57.5%
経常利益	1,361	5.5%	195.3%	636	2.0%	-53.3%	128	3.3%	-79.9%
当期純利益	551	2.2%	95.5%	104	-0.3%	-	242	6.3%	-
純資産額	2,406	6.4%	116.0%	1,747	4.4%	-27.4%	1,939	25.3%	11.0%
総資産額	37,490	100.0%	556.3%	39,525	100.0%	5.4%	7,659	100.0%	-80.6%

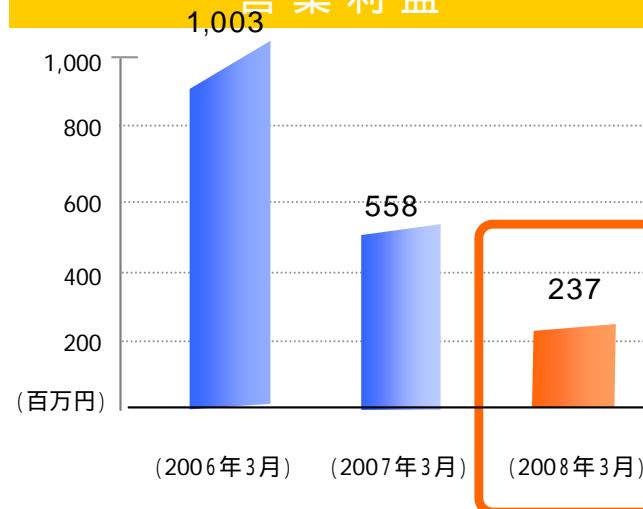
主要な経営指標

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
1株当たり純資産(円)	33.37	19.38	27.04
1株当たり純利益(円)	7.68	-	3.39
自己資本比率(%)	6.9%	4.0%	25.3%

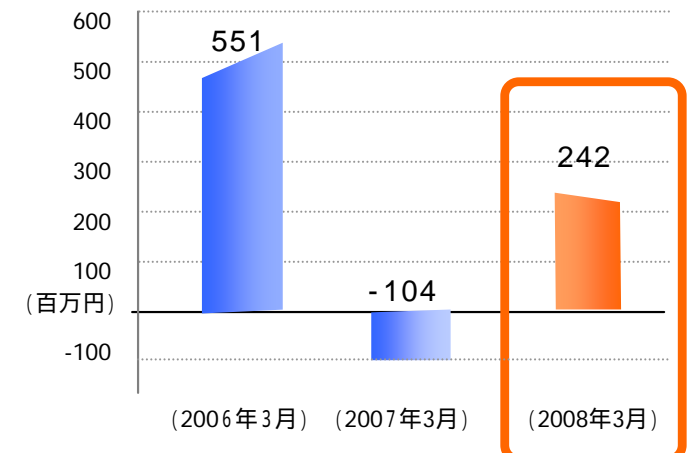
売上高



営業利益



当期純利益

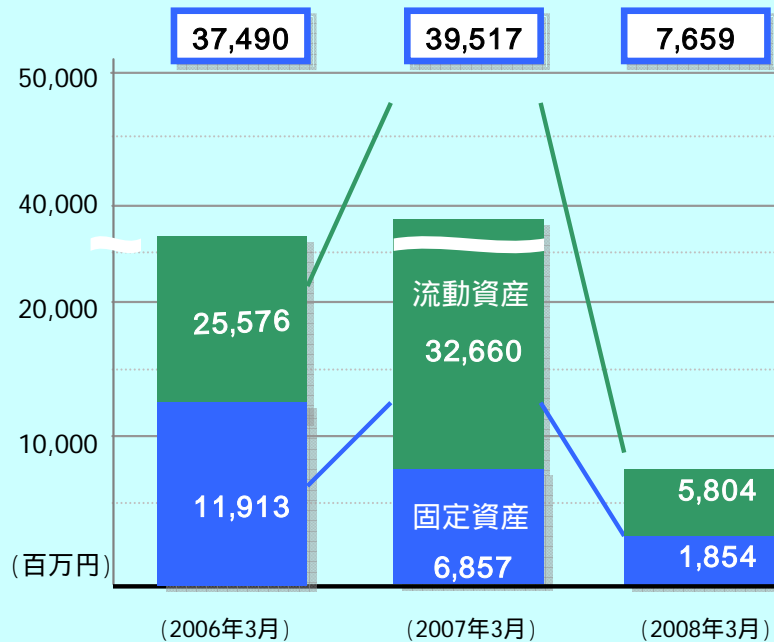


連結貸借対照表概要

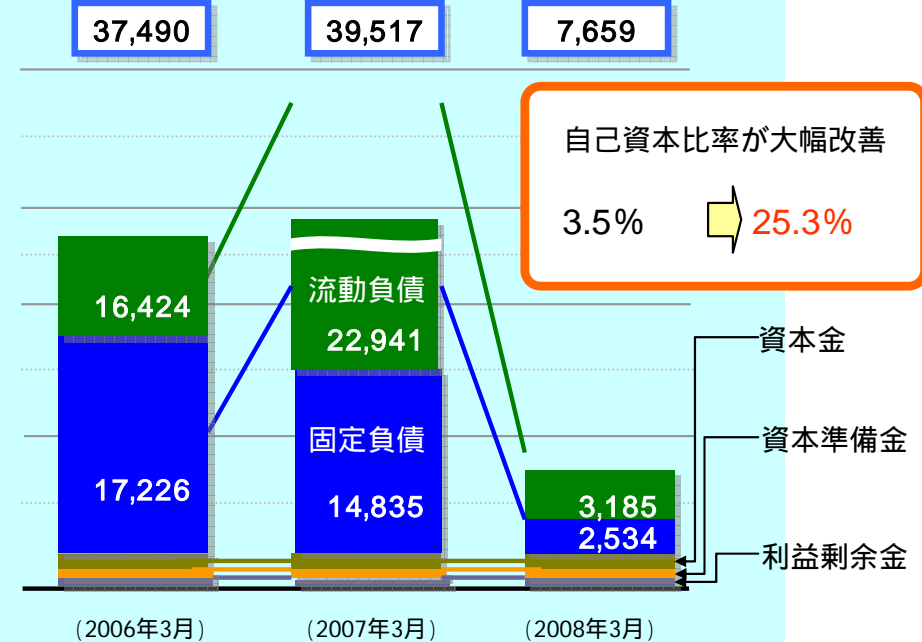
単位：(百万円)

決算期	2006年3月期			2007年3月期			2008年3月期		
	実績		前期比	実績		前期比	実績		前期比
	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	
資産合計	37,490	100.0	556.3%	39,517	100.0	105.4%	7,659	100.0	-80.6%
流動資産	25,576	68.2	574.7%	32,660	82.6	127.7%	5,804	75.8	-82.2%
固定資産	11,913	31.8	520.7%	6,857	17.4	57.6%	1,854	24.2	-73.0%
負債	33,651	89.8	721.5%	37,777	95.6	112.3%	5,719	74.7	-84.9%
流動負債	16,424	43.8	1605.5%	22,941	58.1	139.7%	3,185	41.6	-86.1%
固定負債	17,226	56.0	473.2%	14,835	37.5	86.1%	2,534	33.1	-83.0%
純資産	2,600	6.9	125.4%	1,739	4.4	66.9%	1,939	25.3	111.5%
資本金	805	2.1	100.0%	805	2	100.0%	805	10.5	100.0%
資本準備金	867	2.3	100.0%	867	2.2	100.0%	867	11.3	100.0%
利益剰余金	1,249	3.3	117.1%	579	1.5	44.4%	893	11.7	154.2%
その他	-661	-	-	-192	-	-	52	0.7	-
負債・純資産合計	37,490	100.0	556.3%	39,517	100.0	105.4%	7,659	100.0	-80.6%

資産の部



負債・純資産の部

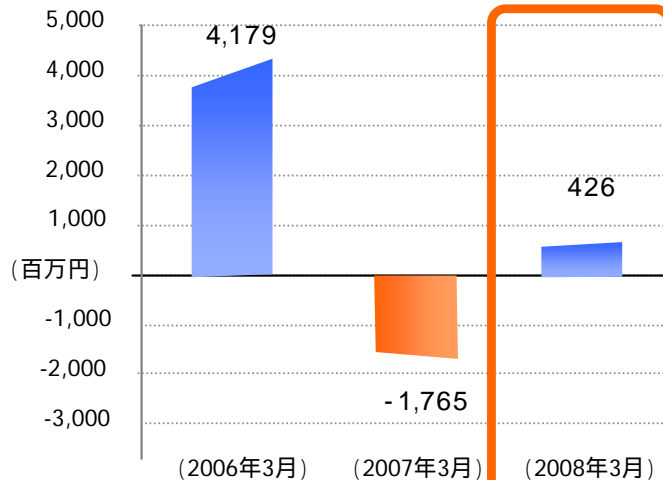


連結キャッシュフロー計算書概要

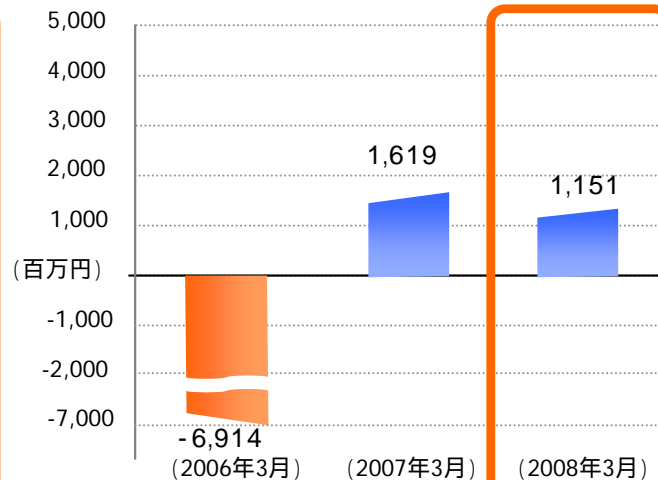
単位：(百万円)

決算期	第28期		第29期		第30期	
	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
営業活動キャッシュフロー	4,179	-	-1,765	-	426	-
投資活動キャッシュフロー	-6,914	-	1,619	-	1,151	-28.9%
財務活動キャッシュフロー	4,671	430.9%	-3,006	-	-1,246	-
計	1,936	116.5%	-3,152	-	331	-
現金及び現金同等物期末残高	10,280	377.1%	8,083	-21.4%	2,967	-63.3%

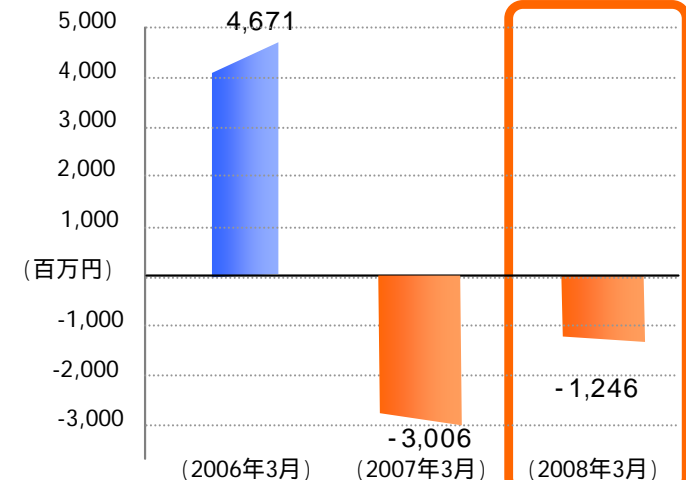
営業キャッシュフロー



投資キャッシュフロー



財務キャッシュフロー



建設業界人材の流動化ビジネス

人材派遣事業

施工管理事業

売上比率 95%

施工図面作図事業

売上比率 5%

建設業界のニーズ

従来は建設会社の従業員が担当するのが一般的でした。しかし近年の業界リストラで、アウトソーシング需要が急速に高まりました。

建築分野では、設計段階で細部まで詳細な図面を作図しておらず、施工段階で詳細図面を描きながら施工していきます。この図面を施工図と呼びます。

設計図 - 事前の見積もり積算、許認可の取得のために、あらかたの大きさや、外観などを書く図面。

施工図 - 実際に施工することになったときに、詳細の収まりを考え、平面図、立面図、展開図、天井伏図等として書く図面。

竣工図 - 構造物が完成し、将来の補修などのため完成状態を表す図。

施工図の良し悪しが建物のクオリティを左右します。緻密で複雑な施工図作成には相当のスキルを要するため、コストがかかりました。

人材獲得力

知名度が高い (上場銘柄であること、メディア露出度が高いこと)

人材育成力

独自の教育システム

マイスター制度

OJT研修

蓄積された作図スキル

長年培った施工図作図のスキル



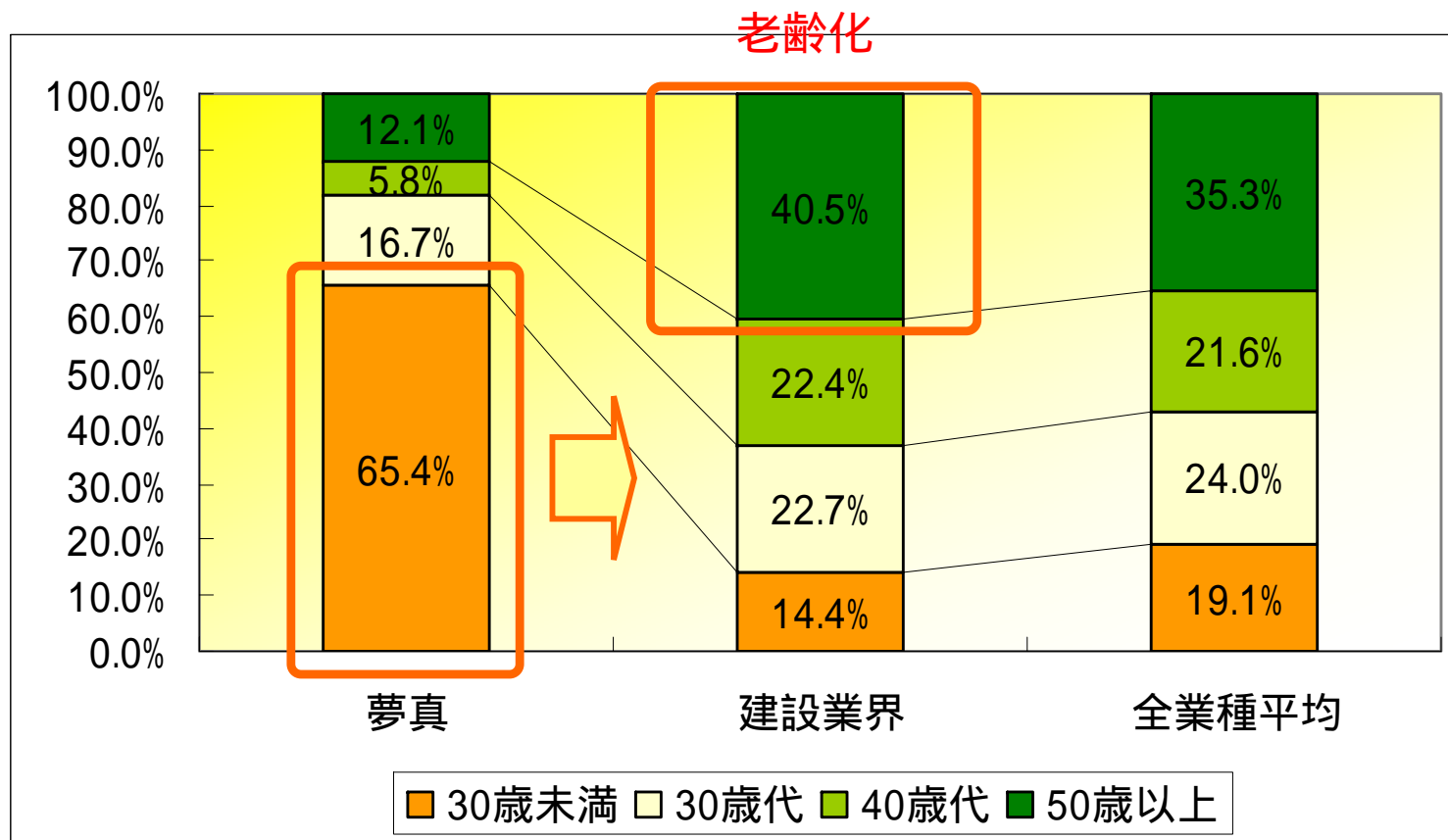
低価格・高品質の作図

フラット化する世界を早くから認識し、海外の子会社、ネットワークを活用して、低価格、高品質の作図を実現

営業に直結した作図

人材派遣とのシナジー効果

当社は「若年層」を採用・育成し、建設業界へ送り込んでいます。



建設業界は老年化が他業界よりも進んでいます。

当社は、業界の高齡化、リストラにより圧倒的に若手不足となった建設業界の穴を埋めています。

アウトソーシング需要は、年間268,000人にのぼっています。

人材ニーズ調査において

求人ニーズ1位 / 215業種中

(顕在ニーズ、潜在ニーズ共に1位)

求められる人材一覧

土木施工管理・現場監督・工事監理者	105,861
建築施工管理・現場監督・工事監理者	83,030
その他建築・土木・測量技術者	26,312
建築設計	18,721
土木作業員	34,295
計	268,219

その他の卸売業

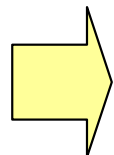
顕在ニーズ2位、潜在ニーズ3位

金属製品製造業

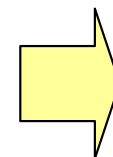
顕在ニーズ3位、潜在ニーズ2位

平成17年3月リクルート
「平成16年度 人材ニーズ調査 業者アウトルック」
(経済産業省委託調査)

建設業界はGDP10%を
占める巨大産業



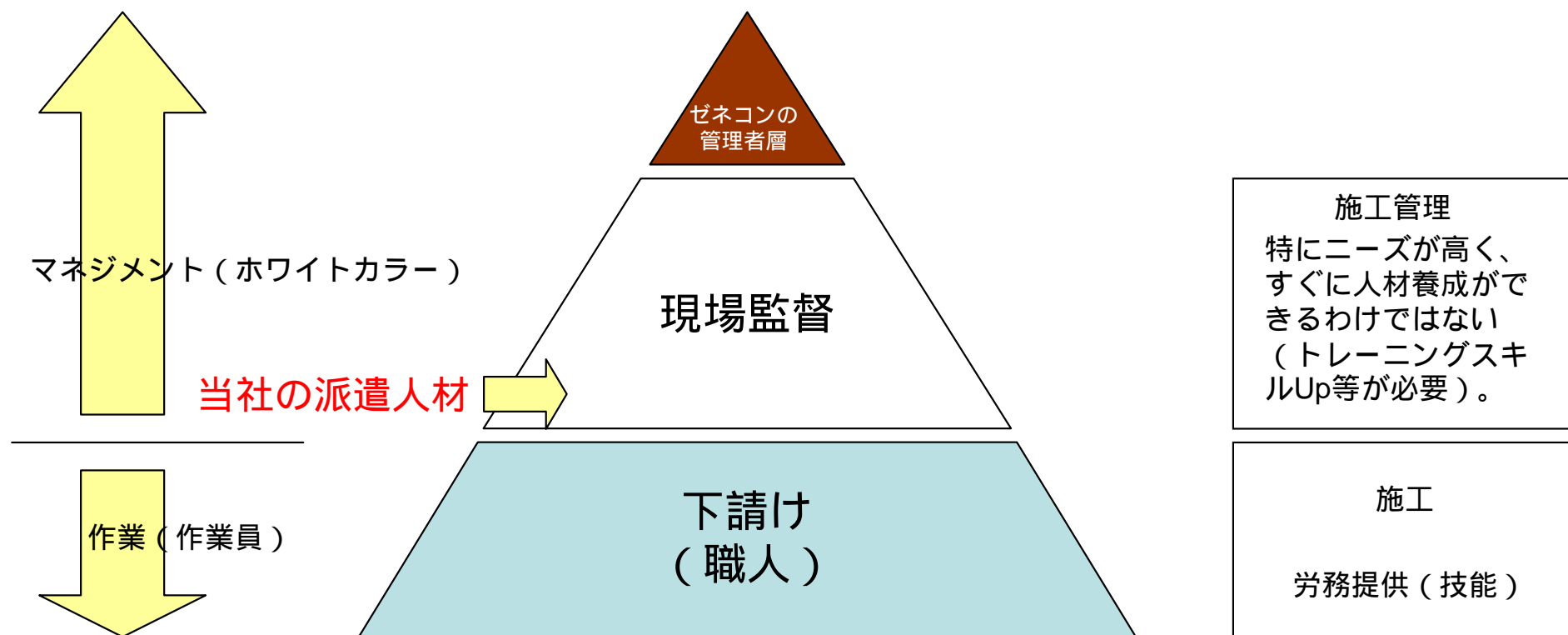
しかし、バブル崩壊に
よるリストラ後は人材
不足



そして、求人ニーズは
国内業界においてNo.1

当社のビジネスチャンス

当社は高付加価値業務の人材派遣に特化



ニーズが高い
付加価値が高い
利益率が高い
競争力がある

建築基準法改正の影響により建築確認の停滞

銀行の不動産融資引き締め

土地価格上昇、資材価格上昇によるマンション価格の上昇

マンション建築確認件数の減少、着工件数の減少

供給戸数の減少

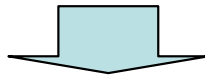
(首都圏) {06年/74,000戸、07年/61,000戸}

国交大臣認定の建築構造計算プログラムソフト発売
審査員資格者の増加



建築確認申請期間
の短縮

東京圏の世帯増加傾向（2014年まで増加見込み）や、団塊ジュニアの需要量には
変化なし



価格高騰したマンションの値下げ物件
（10%～30%の値下げ）販売回復



銀行融資の引き締めにより
ファンド、リート市場が縮小
用地の入札参加企業が激減
マンション用地の仕入れ価格は減少傾向

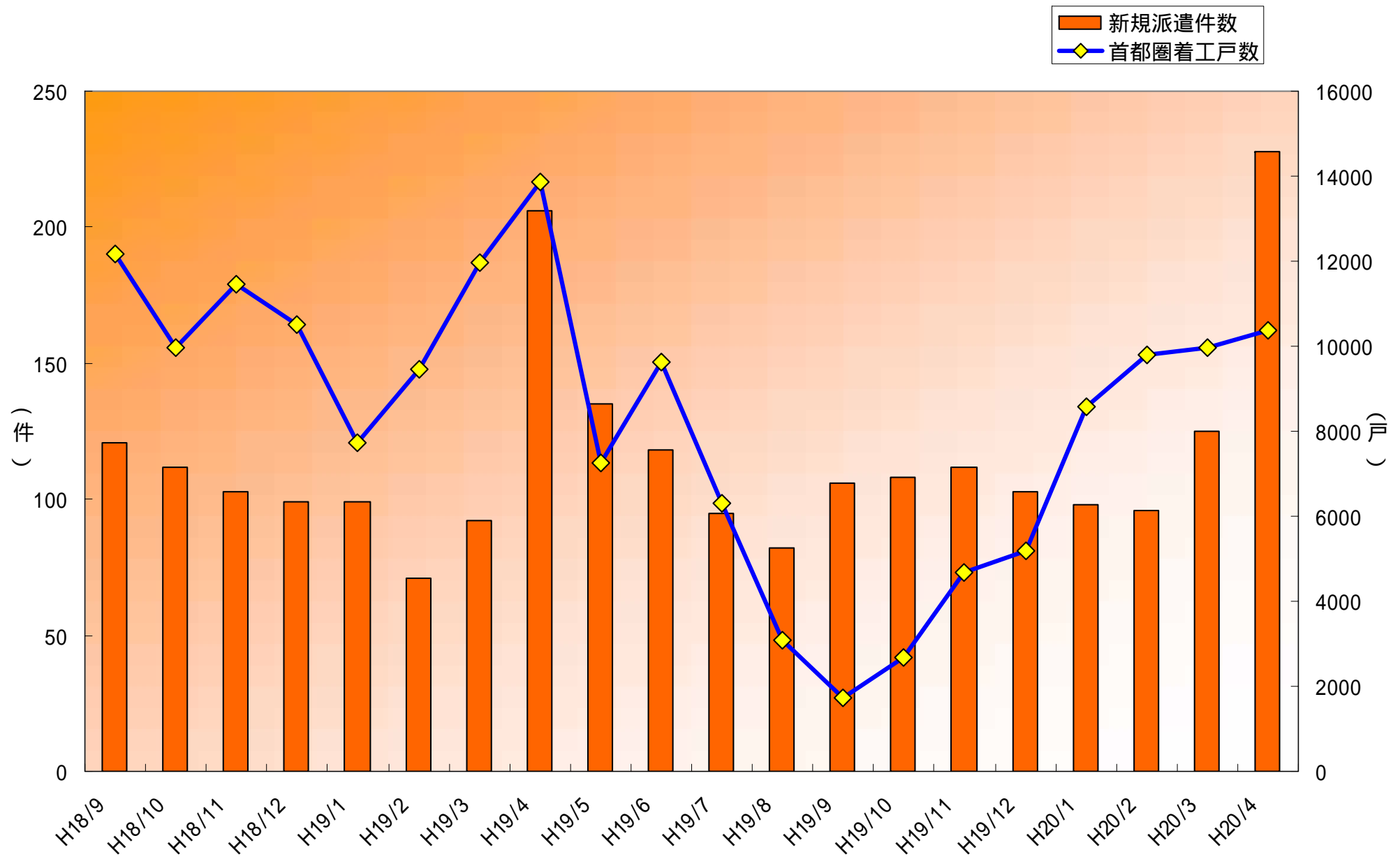


価格下落、それを十分意識した事業計画の
立案により、市況は徐々に回復を予想。
来年の動向が注目される
首都圏マンションの建築確認件数・工事着
工数ともに増加傾向



資金調達は、商社・外資との提携
地銀・信金の開拓が加速
調整局面となる今後1～2年は厳しい市況
が続く

首都圏マンション着工戸数推移



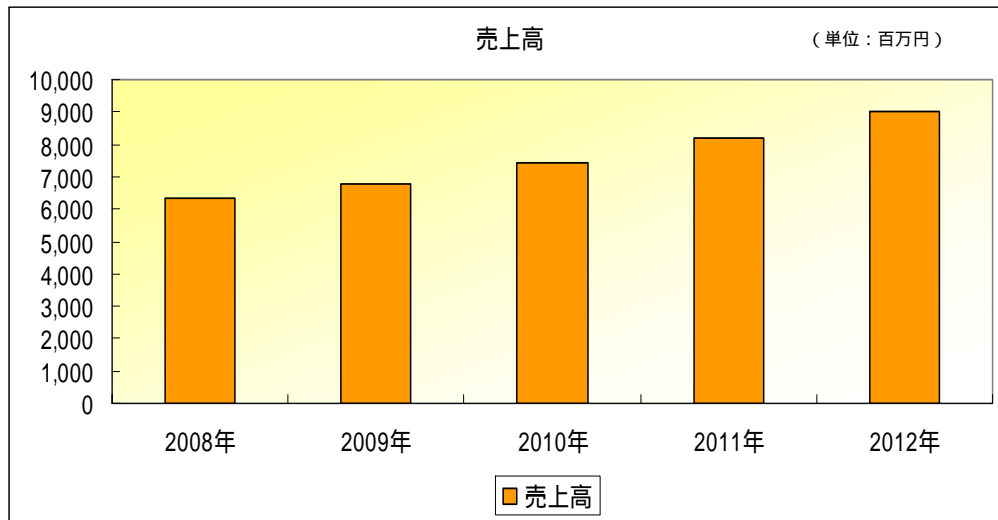
(単位：百万円)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
夢真HD売上高	6,336	6,761	7,437	8,181	9,000
売上総利益	1,932	1,893	2,082	2,291	2,739
販管費合計	1,368	1,180	1,130	1,150	1,250
営業利益	474	713	952	1,141	1,489
経常利益	318	675	914	1,103	1,400
当期利益	918	675	604	629	798
経常利益率	5.02%	9.98%	12.29%	13.48%	15.56%

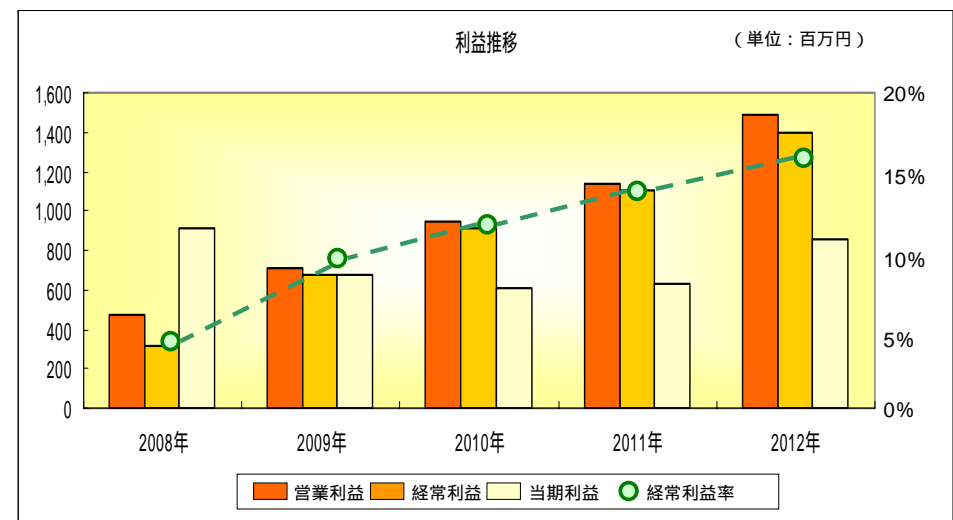
2012年9月期

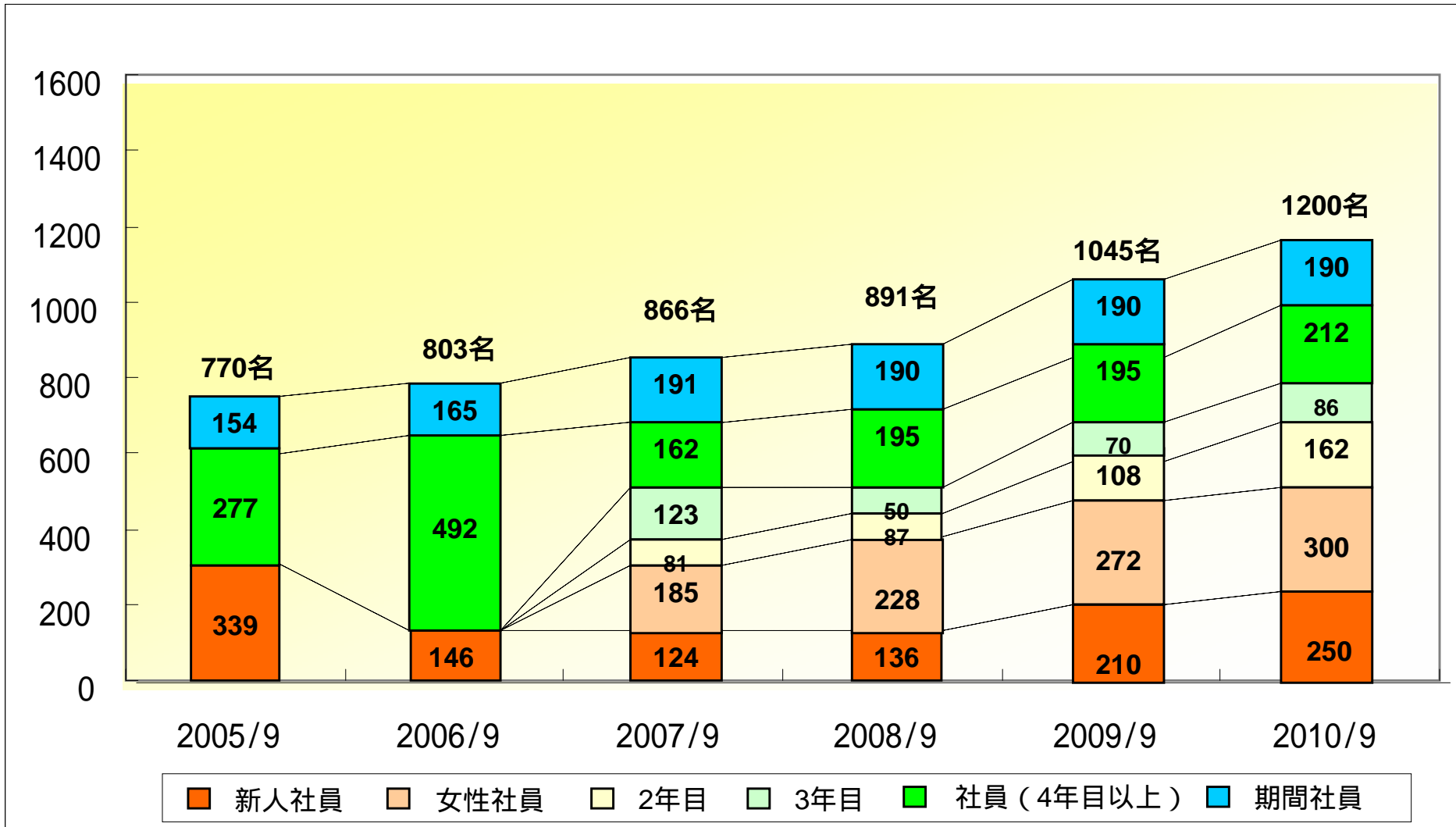
売上高 : 90億円
 経常利益 : 14億円

5年間売上高



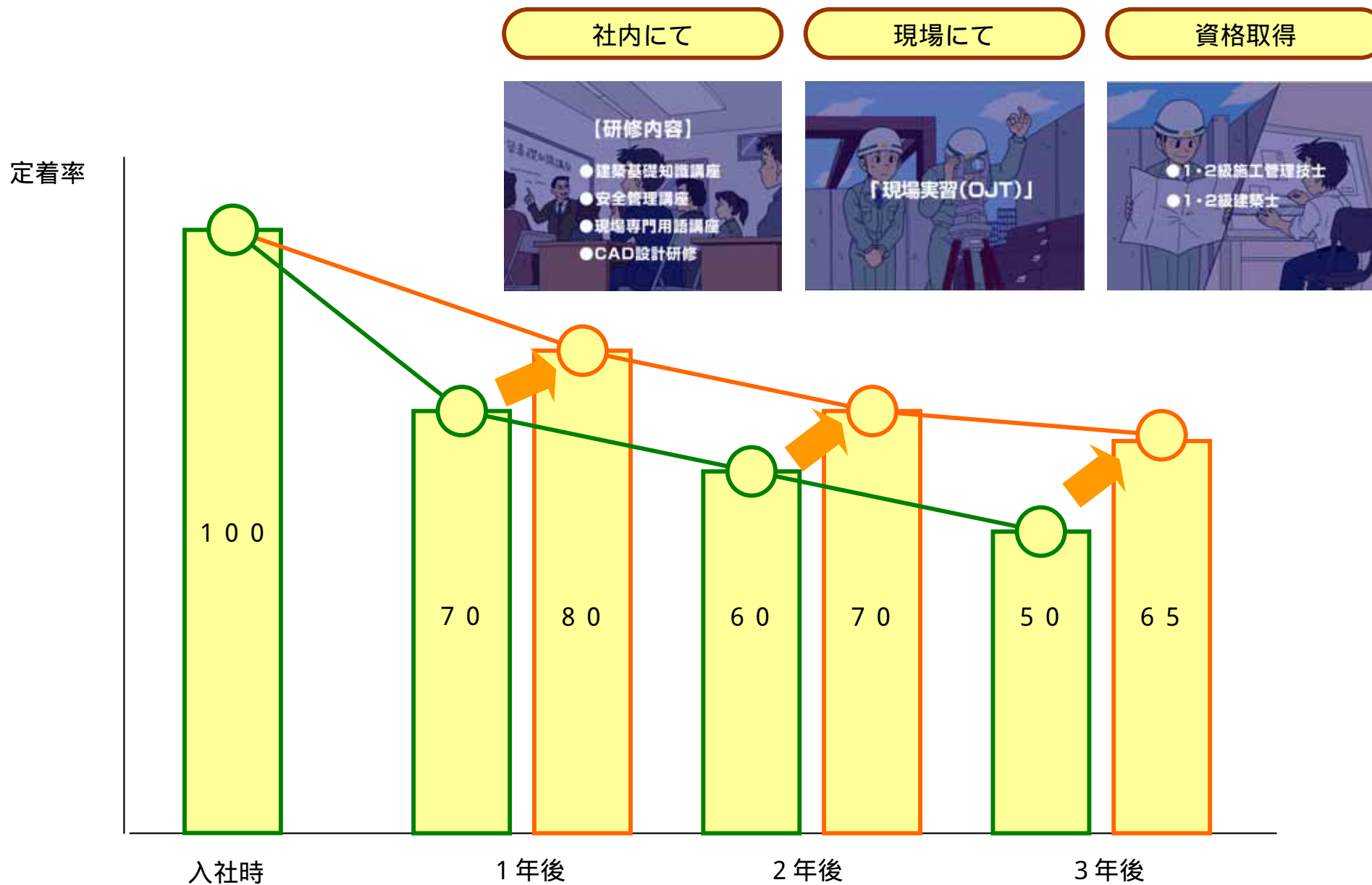
5年間利益推移



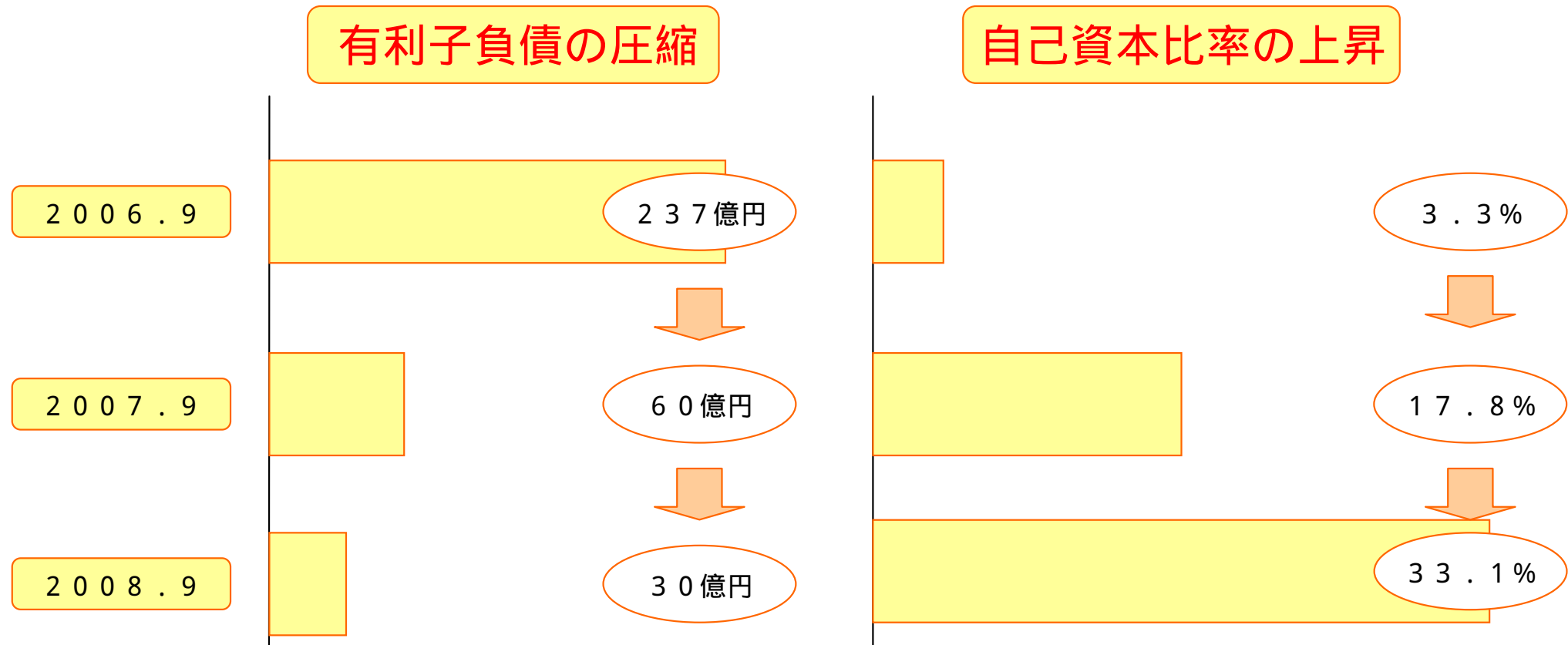


	新人社員	女性社員	2年目	3年目	社員(4年目以上)	期間社員	合計
2005年9月	339	-	-	-	277	154	770
2006年9月	146	-	-	-	492	165	803
2007年9月	124	185	81	123	162	191	866
2008年9月	136	228	87	50	200	190	891
2009年9月	210	272	108	70	195	190	1,045
2010年9月	250	300	162	86	212	190	1,200

人材トレーニングによって定着率を増加致します。



今後の本業の成長路線に備え、財務基盤を抜本的に改善しました。



・資産の売却の資金で、急速に有利子負債を圧縮しました。2006年9月にあった237億円もの有利子負債は、2007年9月に60億円まで減少しております。
また、2008年9月には30億円まで圧縮することを目標としています。

・自己資本比率も2007年9月期中間期の3.5%から2008年9月期中間期には25.3%まで増加しました。

2007年11月1日より下記の通り活動しております。

当社の場合、2008年10月1日(31期)より、内部統制がスタートすることになります。

統制環境・全般統制部会(取締役会・月次会議・予算会議含む)

J-SOX対応推進プロジェクト

統制活動部・業務処理統制部会

内部統制会議

財務経理部会

情報管理委員会(情報と伝達)

監査部会(モニタリング)

コンプライアンス委員会

IT部会

リスク管理委員会

進捗状況

J-SOX法に基づく人材派遣、施工図、経費等、財務、給与、決算等についての業務記述書、リスク・コントロール・マトリックスの第1次報告書が提出されており、今後の検討事項にどのように対応するか検討しております。

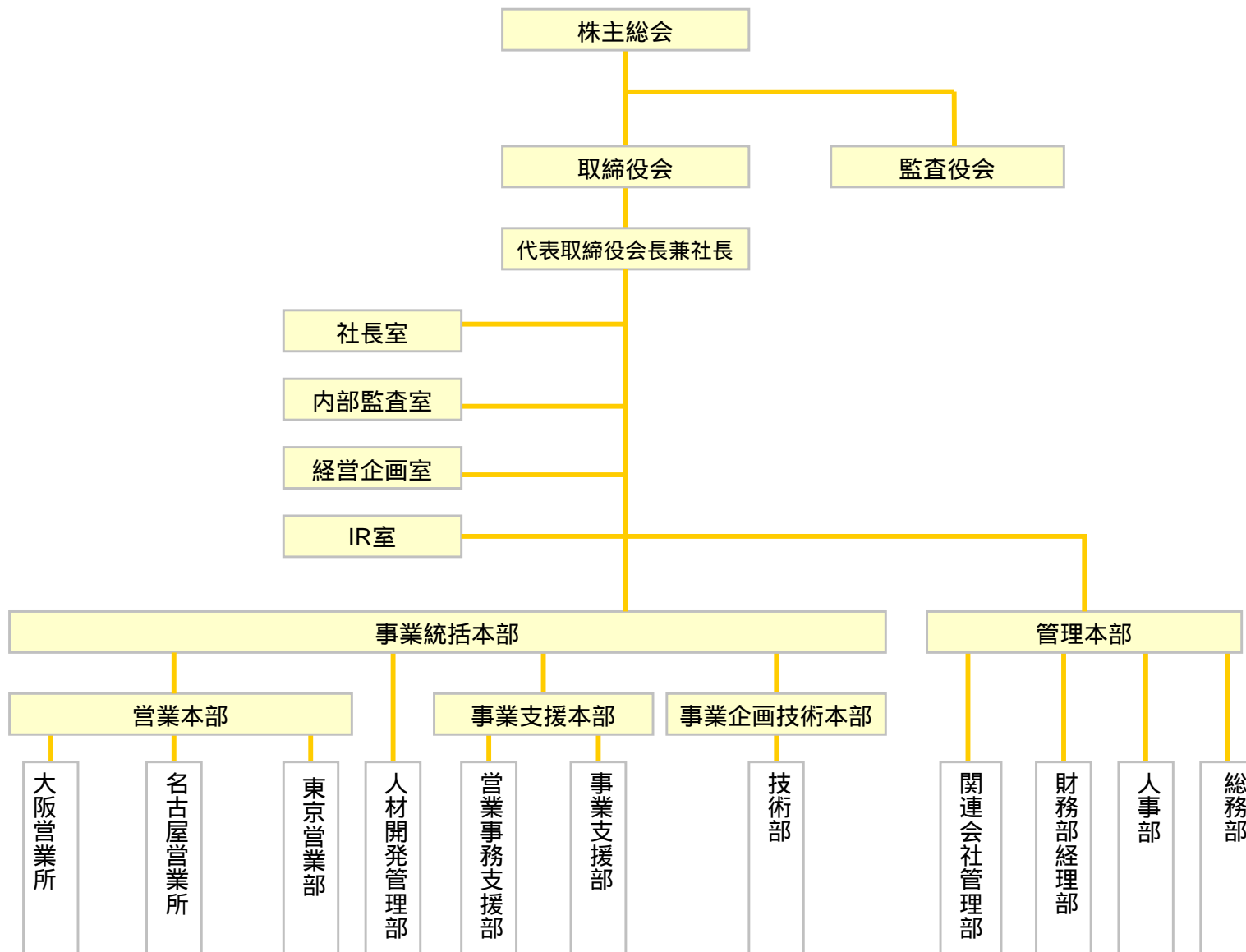
IT統制についてもシステムを使っている業務のフローチャート、システムの問題点を整理提案した報告書を作成し検討しております。

2008年3月末現在

創業	1970年5月
設立・決算	1980年1月28日(9月決算)
資本金	8億514万円
発行済株式数	74,573,440株
代表者	代表取締役会長兼社長 佐藤 眞吾
主要株主	佐藤 眞吾(37.4%)、投資事業組合DRCI(7.5%)、佐藤総合企画(5.2%)、佐藤 淑子(4.4%)、自己株口(3.8%)、大阪証券金融(2.8%)、深井 英樹(1.5%)、エース交易(1.3%)、コメルツバンクリミテッド(1.1%)、計3,715名
事業内容	施工図面作成 建設現場施工管理派遣業務
本社	東京都文京区大塚3-11-6 大塚三丁目ビル
売上高	3,836百万円
連結子会社	(株)夢真コミュニケーションズ、YUMESHIN VIETNAM CO., LTD、住宅検査(株)、
従業員数(連結)	1,304名

沿革概要

施工図の作図を目的として設計事務所を設立したのが始まりです。その後、海外の人材を活用して安価に施工図を作成することを開始しました。その後未来の建設業界を担う人材を育成し、派遣していく人材ビジネスを展開、途中、総合建設業を模索しM&Aによる拡大戦略をとりましたが、現在は元々メインであった建設業界の人材ビジネスに特化しております。



エクセレント・カンパニーへの道を走ります。



ir@yumeshin.co.jp

代表取締役会長兼社長

佐藤 眞吾

IR室長

楠原 正人

本資料に記載された意見や予測につきましては、資料作成時点での弊社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。